

ガラパゴス化がさらに進む日本農業

本誌執筆者の一人、熊野孝文氏が主幹する「米穀新聞」が10月で廃刊になるという。その理由は、

2011年から試験上場が続いていたコメの先物市場が廃止になることが決まったことを受けてのことだという。その詳しい経緯は熊野氏自身に寄稿を依頼した今月号の「コメ先物市場が消えた日」をご覧ください。

さらに、今月号の「土門辛聞」で土門剛氏は、本上場承認に傾いていた流れを反転させたのは自民党国会対策委員長の森山裕議員ではないかと書いている。コメ市況が低迷している中で選挙を意識して自民党農林部会に圧力をかけたというのである。

江刺の稲

「江刺の稲」とは、用排水路に手刺しされ、そのまま育った稲。まったく管理されていないこの稲が、手をかけて育てた畦の内側の稲より立派な成長を見せている。「江刺の稲」の存在は、我々に何を教えるのか。土と自然の不思議から農業と経営の可能性を考えたい。

そもそもコメ先物の本上場には農水省はもとより菅総理をはじめ自民党農林部会も容認するものとみられていた。しかし、かねてからの農協組織の思惑通りになってしまったのだ。

大阪堂島商品取引所の主要株主であるSBIホールディングスの北尾吉孝社長は、「これを否定することは、『無知蒙昧』の、経済

を知らない、世界を相手にしない人たちだ」と強く批判した。

まったくその通りである。

コメ利権を一手に握りしめていたい農協組織の強い抵抗を受け、さらには時代錯誤のコメ・水田政策のぬるま湯に浸かったままのコメ農家たちの無関心が続く中、将来を見据えて試験上場を続けてきた先物市場。高齢化の進行と意欲ある水田農業経営者の登場によって日本農業が課題としてきた構造改革が進みつつあるにもかかわらず、我が国のコメ農業はまさにガラパゴス化の様相を呈している。瑞穂の国などと威張ってみても、中国にはすでに大連、上海にジャポニカ米の先物市場が成立している。健全な消費市場の動向を反映する先物市場とそれを参考に経営判断をしていくという世界の農業経営者たちの常識から取り残されてしまうのである。日本農業の将来より組織維持を優先させる農協組織と選挙対策のために未来を危うくさせる理念無き都合主義の政治家たちの仕業である。

先物市場の成立は輸出の増大にもつながる。8月号で「中国が日

本のコメを変える」という特集を組んだが、その中の「農水省もまだ関心が薄い「大連」に注目・中国コメ先物急拡大の歩み」という記事で山口亮子氏が、同記事の執筆時点で「農水省は、大連で上場したのがジャポニカ米だということすら、把握していな」かったと書いている。取材した農水担当者が大連取引所のホームページの英語版しか見ていなかったからで、ここではコメ先物の品目名が「Polished Round-grained Rice（搗精された丸いコメ）」となっており、農水省内ではジャポニカ米かどうかよく分からないという状態だったそう。山口氏によれば中国語のページで明白にジャポニカ米と書いているのにと嘆いている。山口氏が言う通り、「上場から2年経っても何米か分かっていない」というのは、国の調査力としてどうなのだろうか。まさにそうだ。

ガラパゴス化した日本農業界のためだけでなく、現在のところ中国側の非関税障壁の大きさをゆえに実現してはいない。しかし、コメ先物市場の廃止は中国本土の壮大な市場への本格進出がさらに遠くことにつながるのである。